

日銀の追加緩和と為替・株価の動向について

＜金融緩和を一段と強化＞

12月20日、日銀は金融政策決定会合において、資産買入等の基金の増額などの追加緩和策を決定しました。公表文では、

- ①資産買入等の基金について、10兆円程度の増額を行い、基金の総額を101兆円程度とすること(積み上げ完了期限は2013年12月末で変わらず)。
- ②次回の会合で、日銀が金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定について検討すること。

等が示されました。また、前回の会合で導入が示された貸出増加支援基金についても、期限などの詳細が決められました。一方で、超過準備預金への付利(現在0.1%)を0%に引き下げる議案は反対多数で否決されました。

日銀は現在の日本経済について「一段と弱含んでいる」として、前回の会合時よりも表現を下方修正しています。そのような経済状況を踏まえ、日銀は更なる金融緩和に踏み切ったものと思われる。

＜11月以降は円安・株高＞

11月14日に野田首相が衆議院解散を明言して以降、自民党安倍総裁が日銀に積極的な金融緩和を繰り返し求めたことや、新政権による大型の景気対策への期待から、足元では大幅な円安・日本株高が進んでいます。12月19日には、日経平均株価が終値で1万円台を回復しました。

20日にはやや円高・株安に振れたものの、為替市場では20日東京時間15時現在で1米ドル=83.94円程度、日経平均株価は20日の終値で10,039.33円をつけています。

＜為替・株価の見通し＞

過度の金融緩和期待の修正から、短期的には為替・株価は一旦調整局面に移行し、新政権の政策を見極めていく可能性があると思われます。

中長期的には、日銀の緩和期待に加え、日本より米国の景気回復が先行することによる日米金利差の拡大も見込まれることから、円は対米ドルで緩やかに円安に向かうと予想しています。

株式相場については、輸出の持ち直しなどから国内の景気が今後持ち直すと見られること、円安の進行が予想されることから、日本株の上昇を見込んでいます。

＜米ドル/円為替の推移＞



＜株価の推移＞



＜資産買入等の基金の残高推移＞



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会